

第 6 期 事 業 報 告

自 2023 年 4 月 1日

至 2024 年 3 月 31日

株式会社サイバー大学

事業報告

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

2020 年 1 月より、国内感染が本格化した新型コロナウイルス感染症は、2023 年 5 月に「5 類感染症」に分類されるに至り⁽¹⁾、一応の落ち着きを取り戻したと思われます。この間、国内のほとんどの大学ではライブ配信による遠隔授業が一般化し、いわゆるオンライン授業が一般的に認知されるに至りました。その影響もあり、従前よりすべての授業をオンラインで実施している当社の大学の学生数が高校新卒者を中心に大幅に増加し、2023 年度春学期における在校生数は、収容定員 4,000 名に対し過去最高の 4,429 名となりました。通信制大学の場合、在校生の増員数は収容定員の 130% まで許諾されています。

学生への組織的な手厚い学習支援体制が功を奏し、在校生の履修継続率も高いレベルで推移しています。殊に新入生の初学期から二学期目への履修継続率は大学の教育の質や学生の満足度を測る重要な KPI となりますが、定常的に 90% を超えるようになりました。

また、本学の統合型教育プラットフォーム CloudCampus の社外販売も高い契約更新率を背景に売上を伸ばし、契約件数も 240 社以上、180 万人を超える登録ユーザ数に至り、大学事業と併せて法人全体の売上は 32.9 億円、営業利益は 7.1 億円となり、増収増益となりましたが、純利益は 4.4 億円と前期比減益となりました。純利益の減少については固定資産の除却ならびに法人税等の増加の影響によるものです。

大学教育事業のさらなる成長と進化を目指し、2024 年度に向けて専門科目を中心に大幅なカリキュラム更新の準備を行いました。学生の科目履修体型も、コース・プログラム制から学修領域別に修得を認証するマイクロクレデンシャル(MC)制へと移行します。同制度により、専門教育の強化と学修分野の多様性への対応といった、相反する教育要件を満たすことが可能となります。サイバー大学では、この課題を 2024 年度から導入予定の MC 制で克服しようと努めていきます。

MC を学位取得プログラムに全面的に採用するのは、国内の大学ではサイバー大学が初めてです。これまでコース・プログラム制で履修してきた入学後の取得単位数が比較的少ない在校生に向けて MC 制への誘導も始めました。

法人向けには基本的に教育プラットフォームである CloudCampus をクラウドサービスとして提供してきましたが、それに加えて企業法人向けに 100 タイトルを超える研修コースを外部ビジネスパートナーから収集し、これをユーザ当たりの年間利用料を 999 円に抑え、「コンテンツパック 100」と命名して 2024 年 3 月より既存の法人顧客向けに販売を開始しました。販売開始後、間もないのでコンテンツ事業の評価は 2024 年度に持ち越すこととなりますが、これまでプラットフォームのみの販売だったところに、新たにコンテンツを提案する体制を整えました。

2. 対処すべき課題

文部科学省による認可事業である大学教育では、配置すべき教育リソースの指標として、一般的

に ST 比(教員ひとりに対する学生数)が採用され、本学においては100を超えないように教員の確保に努めています。しかし、本学のような「デジタル大学」では、指導者数＝教員数というわけではなく、教員に加えてティーチングアシスタント(TA)などの直接的な学習支援者の存在も重要かつ効果的であることが現状です。これらのスタッフを含む組織的な教育リソースを表現する新たな指標とそのあり方について、さらに研究と教育界に対する提言が必要です。

ここ数年で10代、20代の割合が増加している一方で、30歳以上の入学者割合が減少しています。原因としては、社会全体で所得が上がりつつも、物価の上昇がそれを上回る状況であることから、自らの教育費に当てられる可処分所得の減少が考えられます。通信制大学における若年層の増加と中堅層(30～50歳)の減少は、全国的な傾向であることが中央教育審議会においても報告されています⁽²⁾。

社会人学生による学籍離脱の最大の理由のひとつが、学費の負担すなわち経済的困窮です。文部科学省の各種奨学金や給付型奨学金制度は、基本的に高校新卒者を対象としているため、一般就労者への学費支援や在学期間が長期化しがちな働きながら学修する社会人向けの柔軟な履修環境が求められています。本学においても就労者向けの柔軟な履修プログラム(履修証明プログラムなど)を準備して、社会人学生人口の増加に貢献していきます。

教育基盤としての CloudCampus も大学教育で求められている機能拡張や学生指導の質向上や、増加しつつある法人契約件数に対応するシステムのスケールビリティを実現するため、次世代教育プラットフォーム(CloudCampus 3.0)の開発が求められています。しかし、恒常的にシステム部の人材不足が課題となっています。さらにシステム開発の機動性の向上、およびシステムの内製化促進のためには開発リソースの量と質両面の増強が必須です。これに対し、エンジニアの採用地域を全国に広げ、効果を上げつつあります。また、システムの内製化に向けては技術職の再教育やOJTを積極的に進め、ビジネスパートナー・リソースとの置換を進めます。

学生募集等に必要となる2023年度の広告宣伝費を、2021年と2022年の5.8億円と比較して、6千万円減額しました。しかし、教育研究費用とのバランスをとるため、広告宣伝費をいたずらに増額することも望ましくありません。サイバー大学の価値訴求のために教職員自ら学生の協力も得つつ、YouTube等のソーシャルメディアを活用して、大学の認知度向上に組織的に取り組んでいます。

(1) 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の対応について」(令和5年4月27日公表) <https://www.mhlw.go.jp/stf/corona5rui.html>

(2) 中央教育審議会大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会 配布資料「通信制大学(学部)の年齢別学生数の推移」p.111 (令和6年3月27日) <https://www.mext.go.jp/content/2020327-koutou02-000034778-8.pdf#page=177>

3. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	2020 年度 第 3 期	2021 年度 第 4 期	2022 年度 第 5 期	2023 年度 第 6 期 (当事業年度)
売上高	2,183,368	2,795,701	3,250,219	3,291,445
経常利益	524,948	576,063	678,512	719,523
当期純利益	341,110	366,864	488,771	437,163
1 株当たり 当期純利益	80,261 円 19 銭	86,321 円 07 銭	115,004 円 99 銭	102,862 円 02 銭
総資産	2,981,885	3,712,371	4,282,998	4,630,336
純資産	1,450,138	1,800,593	2,289,364	2,726,527
1 株当たり 純資産額	341,209 円 14 銭	423,668 円 96 銭	538,673 円 95 銭	641,535 円 97 銭

(注)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。
- 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
- 1 株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 4 期の期首から適用しており、第 4 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

4. 重要な親会社の状況

当社の親会社はサイバーユニバーシティ株式会社(ソフトバンクグループ株式会社 100%子会社)で、同社は当社の株式を 4,250 株(出資比率 100%)保有しております。

5. 主要な事業内容(2024 年 3 月 31 日現在)

事業区分	事業内容
大学教育事業	教育基本法で定められた大学「サイバー大学」の運営
プラットフォーム事業	産業界への教育ソリューション・サービスの提供

6. 主要な営業所(2024 年 3 月 31 日現在)

名称	所在地
本店	福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目 2 番 1 号
東京オフィス	東京都港区芝公園二丁目 6 番 3 号 芝公園フロントタワー7 階

7. 主要な借入先(2024 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

8. 企業の現況に関するその他の重要な事項
該当事項はありません。

II 会社の株式に関する事項（2024年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 : 150,000 株
2. 発行済株式の総数 : 4,250 株
3. 当事業年度の株主数 : 1 名
4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
サイバーユニバーシティ株式会社	4,250 株	100%

III 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

IV 株式会社の会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（2024年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
川原 洋	代表取締役	サイバー大学 学長 三菱総研DCS株式会社 社外取締役
福泉 武史	常務取締役	ソフトバンク株式会社 アライアンス戦略本部 担当部長
青野 史寛	取締役	ソフトバンク株式会社 専務執行役員 兼 CHRO
宮川 繁	取締役	マサチューセッツ工科大学 言語学名誉教授（前オ ープンデジタルラーニング担当副学部長）
坂井 誠	監査役	ソフトバンクグループ株式会社 財務統括 関連事 業部 投資管理グループ グループ長

V 会計監査人の状況

会計監査人は設置していません。

第 6 期 計 算 書 類

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

株式会社サイバー大学

貸 借 対 照 表

2024 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(3,871,478)	流動負債	(1,896,195)
現金及び預金	2,614,338	未払金	118,862
売掛金	4,320	未払消費税等	11,159
貯蔵品	57	未払法人税等	86,765
前払費用	59,866	契約負債	1,485,172
未収入金	1,188,554	預り金	12,829
その他	4,340	賞与引当金	161,574
固定資産	(758,858)	役員賞与引当金	19,831
有形固定資産	(134,387)	固定負債	(7,613)
建物	33,074	資産除去債務	7,613
建物附属設備	72,523		
器具備品	26,789	負 債 合 計	1,903,808
建設仮勘定	2,000		
無形固定資産	(415,307)	【純資産の部】	
商標権	48	株主資本	(2,726,527)
ソフトウェア	339,003	資本金	(100,000)
ソフトウェア仮勘定	51,040	資本剰余金	(750,000)
コンテンツ	19,179	資本準備金	750,000
コンテンツ仮勘定	6,035	利益剰余金	(1,876,527)
投資その他の資産	(209,163)	その他利益剰余金	(1,876,527)
差入保証金	90,841	繰越利益剰余金	1,876,527
繰延税金資産	118,321	純 資 産 合 計	2,726,527
資 産 合 計	4,630,336	負債及び純資産合計	4,630,336

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,291,445
売 上 原 価		596,266
売 上 総 利 益		2,695,178
販売費及び一般管理費		1,979,537
営 業 利 益		715,641
営 業 外 収 益		
受取利息	22	
為替差益	6,464	
受取保険配当金	1,136	
科学研究費助成事業収入	735	
その他	1,418	9,777
営 業 外 費 用		
遅延損害金	4,646	
その他	1,248	5,895
経 常 利 益		719,523
特 別 利 益		
固定資産売却益	70	70
特 別 損 失		
固定資産除却損	40,521	40,521
税 引 前 当 期 純 利 益		679,073
法人税、住民税及び事業税	205,776	
法人税等調整額	36,133	241,909
当 期 純 利 益		437,163

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	その他	利益剰余金 合計		
				利益剰余金			
				繰越 利益剰余金			
当 期 首 残 高	100,000	750,000	750,000	1,439,364	1,439,364	2,289,364	2,289,364
事業年度中の 変 動 額							
当 期 純 利 益	—	—	—	437,163	437,163	437,163	437,163
事業年度中の 変 動 額	—	—	—	437,163	437,163	437,163	437,163
合 計							
当 期 末 残 高	100,000	750,000	750,000	1,876,527	1,876,527	2,726,527	2,726,527

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 計算書類作成の基礎

本計算書類は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、同規則第98条第1項に掲げられた注記事項のうち一部は記載されていません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物：19年

建物附属設備：8～18年

器具備品：4～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ・・・当社のサービス提供期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用第30号2021年3月26日）を適用しております。

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務を

充足する通常の時点（収益を認識する時点）は、以下の通りであります。

①大学事業

主な履行義務は学生への授業コンテンツと実習環境の提供であります。

当該履行義務は、学生が授業コンテンツ等の提供期間に渡り常時便益を受け取るものと考えられるため、経過期間に応じて収益を認識しております。約束された対価は、履行義務の充足前か、充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

②産学教育連携事業

主な履行義務はeラーニングプラットフォーム（Cloud Campus）の提供と、同コンテンツの提供及び制作であります。

当該履行義務のうち、eラーニングプラットフォーム（Cloud Campus）の提供については、顧客である利用者が契約期間に渡り常時便益を受け取るものと考えられるため、経過期間に応じて収益を認識しております。同コンテンツの提供及び制作については、コンテンツの利用開始または引き渡しにより約束した財又はサービスの支配が移転した一時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

1. 現金及び預金

福岡市との協定書に基づき、在学生に対して入学金、授業料等の金員の全部又は一部を返還しなければならない事態に備え、本学の各々の在学生が入学金、授業料等により本来受けられるサービス全体に対する、その時点において同サービスが受けられる残余割合に相当する金員として留保すべき金額が含まれます。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 70,461 千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	4,250 株	—	—	4,250 株

第 6 期 事業報告に係る附属明細書

自 2023 年 4 月 1日

至 2024 年 3 月 31日

株式会社サイバー大学

該当事項はありません。

第 6 期 計算書類に係る附属明細書

自 2023 年 4 月 1日

至 2024 年 3 月 31日

株式会社サイバー大学

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	35,044	—	—	1,970	33,074	5,621	38,695
	建物附属設備	78,730	—	111	6,094	72,523	24,044	96,568
	器具備品	33,984	4,655	120	11,730	26,789	40,796	67,585
	建設仮勘定	1,380	5,275	4,655	—	2,000	—	2,000
	計	149,139	9,930	4,887	19,795	134,387	70,461	204,849
無形 固定資産	商標権	62	—	—	14	48	—	—
	ソフトウェア	219,994	233,655	—	114,646	339,003	—	—
	ソフトウェア 仮勘定	174,787	144,560	268,306	—	51,040	—	—
	コンテンツ	12,794	13,224	100	6,739	19,179	—	—
	コンテンツ 仮勘定	6,047	18,860	18,872	—	6,035	—	—
	計	413,686	410,300	287,279	121,400	415,307	—	—

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

器具備品	PC リプレースによる資産取得	4,367 千円
ソフトウェア	e ラーニングシステムの開発	170,738 千円
	HP サイト更新	62,914 千円
コンテンツ	提供コンテンツの開発	13,219 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	192,524	161,574	192,524	—	161,574
役員賞与引当金	16,675	19,831	16,675	—	19,831

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 計上の理由及び金額の算定方法は、計算書類『Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 3』に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
社員給与	459,462
社員通勤手当	4,238
役員報酬	37,950
従業員賞与	255,246
役員賞与	17,070
賞与引当金繰入額	-30,949
役員賞与引当金繰入	3,156
確定拠出年金拠出額	43,207
法定福利費	141,588
福利厚生費	6,578
研修費	2,804
派遣社員費用	55,631
減価償却費	32,081
資産除去債務利息費用	166
荷造運搬費	5,107
広告宣伝費	516,496
銀行手数料	1,637
支払手数料	417
業務委託費	50,789
支払報酬	16,574
旅費交通費	19,869
会費・組合費	3,023
会議費	133
交際費	462
調査費	1,471
事務用品・消耗品費	2,489
什器・備品費	2,149
図書費・購読料	5,428
地代家賃	90,769
リース料	250
水道光熱費	4,661
通信費	16,659
保険料	2,947
租税公課	114,725
寄付金	10,000
学生募集費	4,527
システムサービス利用料	68,214
採用費	12,497
合 計	1,979,537

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。